

## 「プラン“BEGIN”」のもと、研究開発体制を強化。 将来の成長ドライバーを創出し、収益力の向上に貢献する 研究開発活動へ。

### 事業に直結する研究開発

当社グループの研究開発活動は、「プラン“BEGIN”」の遂行においてきわめて重要な役割を担っています。『伝える』をきわめる」の企業ビジョンのもと、将来にわたる競争優位性や企業価値の増大を実現するために、研究開発推進体制を継続的に強化しています。

当社グループでは、研究開発活動を大きく2つの方向性をもって行っています。ひとつは、短期的・中期的な事業活動にリンクした開発です。市場ニーズが加速度的に多様化するなかで、いち早く市場ニーズに対応する研究開発を行い、競争優位性を高めていきます。もうひとつは、長期的な未来を見据えたキー技術、コア技術の深耕です。当社グループの次代を拓く新技術・新事業のためのシーズ探査を積極的に展開していきます。

### 研究開発体制を再編し、 機能を集約化

事業に直結する研究開発活動を推進するため、2008年3月期に研究開発体制の改革を実施しました。従来、研究開発本部に属していた各研究センタ、および各事業本部内の開発統括部を、技

術本部に集約。CTO (Chief Technology Officer) のもと、中長期的な研究戦略の立案と研究活動を一元的に推進する体制を整えました。

技術本部では、技術企画センタが研究開発戦略を立案。その戦略に基づいて技術研究所が研究開発活動を展開します。技術研究所には「基盤技術」と「エレクトロニクス」の2つの研究センタ、および先端電子材料研究部を設置。各関連部門と連携した技術・製品開発に取り組むとともに、未来のコア技術の研究に注力しています。

また、当社グループ外の領域にも視野を広げ、日立グループ内の各研究所、大学をはじめとする研究機関との連携を強化して、研究開発のスピードアップを図っています。今後は、日立グループの海外研究開発拠点との交流を推進するなど、海外マーケットを見据えた展開

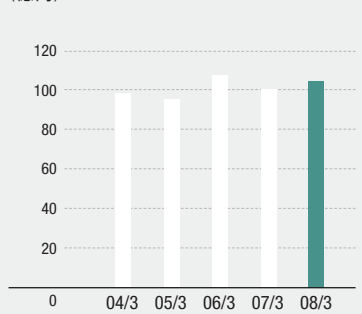
も積極的に進めていきます。

なお、2008年3月期における研究開発費は105億26百万円であり、売上高に対する比率は1.9%となっています。

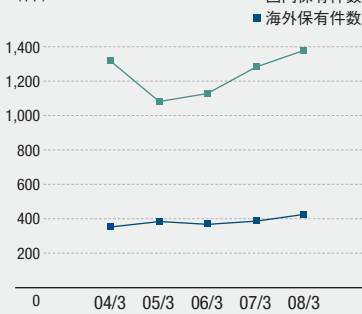
### 知的財産権の戦略的な活用

研究開発力を継続的に強化していくためには、知的財産権の戦略的な活用も重要なテーマです。研究開発や製品開発から生まれた特許権などの知的財産権は、事業戦略上の重要な経営資源となります。国内はもとより、米国、中国など海外においても特許権の取得に力を入れています。今後は特許権の数とともに質の充実にも努め、これらを権利として適正に取得し、有効に活用することによって事業優位性を確保していきます。

研究開発費  
(億円)



特許保有件数  
(件)



## 2008年3月期の主な研究開発の成果

## ■電線・ケーブル事業

研究開発費：16億28百万円

## 1. 産業・エネルギー分野

- ・マルチ規格対応PVC材料の開発

## 2. 電子機器分野

- ・125℃定格機器用ノンハロゲン難燃電線の開発

## ■情報通信ネットワーク事業

研究開発費：43億63百万円

- ・イーサネットOAM（保守・管理用国際標準規格）対応およびQoS機能拡充シャーシ型スイッチングハブの開発
- ・VLAN多重機能付きボックス型スイッチングハブおよびVLAN変換装置の開発
- ・10ギガビットクラス次世代小型光トランシーバSFP+\*の開発

\* SFP+は、Small Form factor Pluggable Plusの略語です。

## ■高機能材料事業

研究開発費：45億35百万円

## 1. 半導体パッケージ材料・電子部品分野

- ・高輝度赤色MR（Metal Reflector: 金属反射膜）-LEDの開発

## 2. 伸銅品分野

- ・高屈曲圧延銅箔の開発
- ・車載用異形条製造技術の確立

## 3. 自動車用部品分野

- ・スキャナ用2層分離ローラの製品化

## CTOメッセージ

## 分散から集中へ、研究開発体制の大幅な改革を実施しました。意識の変化をはじめ、着実に成果があがりつつあります。

### 意識の改革から取り組む、研究開発の刷新

当社グループでは2008年3月期において、研究開発体制の大幅な改革を実施しました。その狙いをひと言で表現するなら「分散から集中へ」と言うことができます。現在、私たちは「プラン“BEGIN”」に取り組んでいます。この戦略において成長事業分野として掲げるエレクトロニクス、無線・放送・情報ネットワーク、自動車といった領域では技術の変化が速く、これまで以上にマーケットの動きを見据えたスピーディーな研究開発が求められます。このような事業に直結した技術・製品を迅速に生み出すために、従来の体制を刷新し、研究開発機能を集約するとともに、各事業本部との協力体制も整えました。これにより、これまで以上に市場ニーズに応える研究開発をスピーディーに行っていきます。

また、体制の強化とともに、意識の改革にも積極的に取り組んでいます。たとえば、研究テーマについても、事業本部からのニーズによる「依頼研究」、自らの発想で研究を進める「自発研究」など、その目的を明確に把握できるように区分けし、事業化に向けた技術・製品開発から基礎的な研究に至るまで、新たな意識のもとに活動を進めています。

### 今後の研究テーマにおけるキーワードは「環境」

当社グループでは、「環境」をキーワードとした研究開発にも力を入れています。事業開始以来培ってきた材料技術・製造プロセス技術に関する知見を生かし、「リサイクル」「エレクトロニクス」「自動車」「エネルギー」の各分野においてエコロジー・地球温暖化防止などに貢献できる製品・技術の開発を推進しています。

### 研究、営業、マーケティング、製造が一体となった研究開発

技術や製品の開発は、研究開発部門だけで完結するものではありません。営業やマーケティング、製造など、技術・製品に関わるすべての部門との密接な連携が求められます。したがって、研究開発員にも優れたマーケティング能力が必要であり、また研究開発部門以外の従業員も研究開発に対するイノベーターであるべきだと考えています。今後は、このような意識をさらに社内に浸透させていきたいと思っています。

伊藤 靖彦

技術本部長 兼 CTO

